

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

公益財団法人前立腺研究財団

令和4年度 事業報告書

1 役員等

令和5年3月31日現在役員等

理 事	7人 (代表理事 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監 事	2人
評議員	8人

2 会 議

1) 理事会

- 令和 4 年 5 月 27 日 (第 1 回 通常理事会 リモート会議)
令和 4 年 6 月 14 日 (第 1 回 臨時理事会 リモート会議)
令和 4 年 10 月 21 日 (第 2 回 臨時理事会 書面審議)
令和 5 年 1 月 20 日 (第 3 回 臨時理事会 書面審議)
令和 5 年 3 月 14 日 (第 2 回 通常理事会 リモート会議)

2) 評議員会

- 令和 4 年 6 月 14 日 (定時評議員会 リモート会議)

3) 前立腺研究財団資金運用委員会会議

- 令和 5 年 1 月 20 日 (業務執行理事 リモート会議)

4) 第 37 回前立腺シンポジウム プログラム委員会

- 令和 4 年 9 月 24 日 (リモート会議)

5) 前立腺シンポジウム運営委員会

- 令和 5 年 3 月 18 日 (リモート会議)

6) 令和 4 年度「研究助成」選考委員会

- 令和 4 年 12 月 11 日 (東京コンファレンスセンター・品川)

【事業報告】

1. 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

第 37 回前立腺シンポジウムは、3 年ぶりに現地開催にて実施した。

第 1 日目の令和 4 年 12 月 10 日 (土) の午前中は、初めてとなる Asian Pacific Prostate Society (APPS) 2022 と前立腺シンポジウムとの合同セッションを開催し、正午より当シンポジウムの「オープニングセミナー」と「基礎部門」として公募による口演発表、指定演題の発表およびワークショップ、教育セミナー 1 を実施した。

第2日目の11日（日）は「臨床部門」として「前立腺癌一診断の進歩：病理・腫瘍マーカー・遺伝子診断・生検」をテーマに、教育セミナー2、パネルディスカッション、公募による口演発表、ポスターセッションを開催し、2日間のシンポジウムを終えた。

2日間にわたって開催された今回のシンポジウムには、昨今の状況下において、延べ270名の方々にご参加いただくことができた。

全国の泌尿器科医、放射線科医、腫瘍内科医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がんの「基礎部門」、「臨床部門」それぞれの研究に携わっておられる医師・研究者が、活発な討論を通じて最新の基礎、臨床の意見交換、討論ができたことは、明日からの前立腺がん診療の向上に寄与する極めて意義深いシンポジウムとなった。

2. 研究助成（公募）

令和4年度は公益法人化10周年を迎える、「特別研究助成」と題し、昨年のプレ企画に続き、今回を本企画として実施し、以下の4名が受賞した。

（助成金額は100万円/1名）

＜応募件数（受賞件数）＞

- ・ 基礎的研究課題：11課題（3課題）
- ・ 臨床的・疫学的研究課題：5課題（1課題）

【受賞者4名】

＜基礎3名＞

- ・ 小林 裕章
所属・職名：済生会横浜市東部病院 泌尿器科
課題名：網羅的ゲノムプロファイルに立脚した前立腺導管癌に対する新規治療戦略の確立
- ・ 松下 慎
所属・職名：大阪大学大学院医学系研究科 器官制御外科学 泌尿器科学
課題名：ヒト腸内細菌叢データベースの解析に基づく腸内細菌叢多様性が前立腺癌に与える影響の解明
- ・ 渡辺 隆太
所属・職名：愛媛大学医学部附属病院 泌尿器科
課題名：最先端シングルセル解析による Intraductal Carcinoma of the Prostate (IDCP) の遺伝学的進展機序解明とプレシジョンメディシンへの展開

＜臨床・疫学1名＞

- ・ 住吉 崇幸
所属・職名：京都大学大学院医学系研究科泌尿器科学講座
課題名：転移性去勢感受性前立腺癌におけるプレシジョン医療の実現に向けた血漿遊離DNAのゲノム解析

3. 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査 第18回（自主事業）

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成17年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、前回(17回)の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、314施設にアンケート調査票を配布したところ、122施設より回答を得た。(回答率38.9%)

本調査(18回)と17回、16回の3回分の解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子を作成し公表する予定。

4. 情報提供（自主事業）

「がん医療情報」を求める患者・家族の情報源はWebサイトである。当財団は、多くのがん啓発団体と連携し、Webサイトで、がん医療に関わる映像やセミナーの予定などを配信するキャンサーチャンネルに加盟し、Webにて科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供した。

<令和4年度は2名>

・ 小路 直

所 属：東海大学医学部外科学系 脾泌尿器科学 准教授

テーマ：核磁気共鳴画像-超音波画像融合画像に基づいた高精度前立腺生検法とは

・ 河村 英将

所 属：群馬大学 重粒子線医学推進機構

重粒子線医学研究センター医学部門 教授

テーマ：前立腺癌の重粒子線治療

5. 学術図書等の刊行（自主事業）

前立腺がんの正しい知識の啓発として、保健行政担当者向けに、前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行。

住民検診実施時に市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともに財団ホームページ上に内容の要約を開示し広く社会一般に公表した。

令和4年度は、「前立腺がん検診学術ニュース第16号」を刊行した。

全国の自治体(1,741カ所)および関係機関(175カ所)、都道府県医師会長(47カ所)宛て複数部送付した。

6. パンフレット等の印刷（自主事業）

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレットは昨年の在庫が充分なため、今年度は印刷なし。

パンフレットの4年度の依頼件数は36件であった。

7. 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

主任研究者：黒沢病院 院長 伊藤一人

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層（主に40歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコペンなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35～44歳の人間ドックのPSA検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である40歳代のPSA基準値2.0ng/ml以上あるいは3.0ng/ml以上へ上昇、あるいは遊離型PSA/総PSA比（%f-PSA）が低下（15%以下、10%以下に低下）する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度とPSA上昇との関連性を検証する。また、問診により、20歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またPSA上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が40歳代における体内的イソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的として実施。

研究2では、45歳～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8年間追跡を行い、その間に同施設の人間ドック健診を受診した際のPSA値の結果を調査し、期間中にPSA値が基準値上限を超えた場合には、通常の人間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、PSA値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。

本年度はベースライン時の食環境問診の電子データ化が完了していることから、PSA値、PSA上昇、%f-PSA、がん発症と20歳代前半、健診受診時の食環境との関連性の解析を進めている。

上記研究計画を進め日々に纏められる予定である。

8. 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証（自主事業）

主任研究者：黒沢病院 院長 伊藤一人

対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、2011年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。2020年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例と

その転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる予定であったが、これまで予定されていた前向き介入研究は、臨床研究法の制定により、当初計画した大規模な介入を伴う研究の実施は困難であることから、今回の症例対照研究・時系列/地域相関研究への後ろ向き研究への計画変更に到了。

2020 年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が開始された。2020 年年度内に関係各所の倫理審査を全て通過し、UMIN 登録（科学的試験名：前立腺癌検診の有効性評価に関する症例対照研究・時系列/地域相関研究：UMIN000043131）が完了した。2020 年度から計画を変更して開始した新しい研究の概要は以下の通りである。

目的：群馬県内の 2018 年度までの前立腺がん検診受診者の検診結果と 2020 年度までの前立腺がん登録情報、予後調査のデータを結合させ、前立腺がん検診受診歴と前立腺がん死亡リスクの関連性などを検証する。

主要アウトカムと評価項目：群馬県がん死検証コホート・旧伊勢崎市がん死検証コホートにおけるケース・コントロール研究：前立腺がん検診受診歴と 84 歳以下（日本人男性平均余命約 7 年以上）での前立腺がん死亡リスクの関係を検証する。

現在、検診データとがん登録データの統合作業が順調に進んでいることから、上記の極めて重要な解析を進め、その結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

9. キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識を国民にわかりやすく伝えることを目的とした「ブルークローバー・キャンペーン」に対し、後援名義の使用承認を行った。

第 37 回前立腺シンポジウムにて、「ブルークローバー・キャンペーン」の活動動画の配信および会場ブースにてキャンペーンを行った。

※ブルークローバー・キャンペーン

NPO 法人前立腺がん啓発推進実行委員会：代表者 深貝隆志（昭和大学 泌尿器科 教授）

以上